

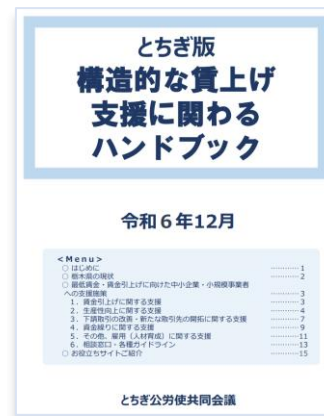
令和7年度 とちぎ公労使共同会議各構成員団体の取組内容

とちぎ公労使共同会議において、共通の取組として承認された「令和7年度とちぎ公労使共同会議の取組」について、各構成員団体の取組内容を掲載

なお、令和7年3月7日に開催したとちぎ公労使共同会議概要は以下のとおりである

1 会議概要

働きやすい職場を増やし、「しごと」の分野から経済の活性化や地方創生に貢献し、「魅力あふれる栃木」を実現していくことを目的に、経済団体、労働団体、行政機関がそれぞれの立場で協力・連携して「令和7年度とちぎ公労使共同会議の取組」について、「オールとちぎ」で取り組むこととした。



2 とちぎ公労使共同会議構成員団体

一般社団法人栃木県経営者協会
栃木県商工会連合会
公益社団法人栃木県経済同友会
栃木県 栃木県市長会(宇都宮市)
関東経済産業局
株式会社足利銀行

一般社団法人栃木県商工会議所連合会
栃木県中小企業団体中央会
日本労働組合総連合会栃木県連合会
栃木県町村会(茂木町)
栃木労働局
株式会社栃木銀行

令和7年度取組		賃上げ支援を行う助成金の活用を促し、設備・人への投資や非正規雇用労働者の処遇改善等により、賃上げの機運を醸成します。
構成員団体名	日本労働組合連合会 栃木県連合会	・執行委員会で、栃木労働局提供の冊子「令和7年度雇用・労働分野の助成金のご案内(簡版)」を紹介し、労働組合側から企業側へ各種助成金の有効活用を促すよう案内。また、地域協議会(6事務所)および要望のあった構成組織へ冊子を配布。
	一般社団法人 栃木県経営者協会	・毎週のメルマガにより会員250社に経団連の取り組み姿勢を周知し、会員企業の賃上げ醸成を図った。
	一般社団法人栃木県 商工会議所連合会	・県内9つの商工会議所を通して、窓口での相談対応等に努めるとともに、会報やホームページ等で制度の周知を図るなど、機運の醸成に努めた。
	栃木県商工会連合会	<ul style="list-style-type: none"> ・県補助を受け実施しているエキスパート派遣事業を活用して、専門家が傘下会員企業を訪問し、賃上げに係る各種助成金活用の支援を実施した(延べ2人派遣)。 ・令和7年12月に県の補助を受け事業者向けセミナーを開催し、賃上げ支援に係る各種助成金や補助金(業務改善助成金、働き方改革推進支援助成金、キャリアアップ助成金及び県で実施している賃上げ加速定着支援金や省力化投資補助金等)活用の説明等を実施した(1回開催)。 ・県が令和7年度に新たに予算措置した中小企業者価格転嫁促進事業費の補助を受け「職員向け価格転嫁セミナー」を8月から10月に6回開催し、価格転嫁支援に係る説明等を実施した。9月から10月にかけての内4回のセミナーでは、価格転嫁支援のほか、賃上げ支援助成金(業務改善助成金、働き方改革推進支援助成金、キャリアアップ助成金)の活用支援に係る説明等を併せて実施した。 ・令和7年9月に厚生労働省の「賃金引き上げの支援策リーフレット」を、当会HPにて周知を図った。 ・令和7年9月に賃金向上に関する支援策(業務改善助成金、キャリアアップ助成金、IT導入補助金、ものづくり補助金、省力化投資補助金)について、傘下商工会を通じて会員企業宛て周知に努めた。
	栃木県 中小企業団体中央会	・本会は、大幅賃上げ特例(補助上限の引上げ)や最低賃金引上げ特例(補助率アップ)のある「中小企業省力化投資補助金」及び「ものづくり補助金」の地域事務局を担い、県内の事業者に対してそれらの補助金の利用を促している。
	公益社団法人 栃木県経済同友会	<ul style="list-style-type: none"> ・会員に対し、賃上げ加速・定着支援金制度を周知 ・生産性向上委員会において、エンゲージメント向上の調査研究を実施

令和7年度取組		賃上げ支援を行う助成金の活用を促し、設備・人への投資や非正規雇用労働者の処遇改善等により、賃上げの機運を醸成します。
構成 員団 体名	株式会社足利銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・経営資源の成長分野への重点的な投入、従業員の能力開発やスキル向上等を通じて、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力。 ・その上で、生み出した収益・成果に基づいて、「賃金決定の大原則」にのっとり、当行の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行うとともに、それ以外の総合的な処遇改善としても、従業員のエンゲージメント向上や更なる生産性の向上に資するよう、人材投資・教育訓練等を中心に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指す。 ・2025年7月には3年連続となるベースアップを含む賃上げを実施。
	株式会社栃木銀行	<p>〔初任給の引上げ〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度新卒初任給を25万円に引上げた。(前年比3万円増) ※令和8年度初任給(大卒)は27万円に引上げ(2万円増) <p>〔ベースアップの実施〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年4月に当行職員のベースアップを実施した。(5.1%) <p>〔行員持株会の奨励金付与率の引上げ〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産形成支援の一環で、職員が当行の株式を継続して購入できる「行員持株会」の奨励金付与率を5%とから100%(上限金額有)に引上げた。 <p>〔人的資本への投資強化〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部人材のスキルアップを図るため、第11次中期経営計画(令和5年度～令和7年度)において、3年間の人材育成の投資増加額を3.7億円と定め、令和7年度の職員1人あたりの年間研修費を8万2千円に引上げた。(中計前年度の令和4年度：4万円)
	栃木県市長会 (宇都宮市)	<p>(1)高度化設備設置補助金の実施 中小企業が技術の高度化及び経営の合理化を図るために設置した設備投資に対する助成</p> <p>(2)ICT利活用促進補助金の実施 小規模事業者の経営力強化や生産性向上に資するICT導入に要した経費の一部を補助</p>
	栃木県町村会 (茂木町)	<ul style="list-style-type: none"> ・町内事業所に対し、栃木県が実施している「賃上げ加速・定着支援金」の案内チラシを配布し、賃上げを行う中小企業支援に取り組んだ。

とちぎ公労使共同会議における各構成団体の取組

①賃金引上げの機運の醸成

令和7年度取組		賃上げ支援を行う助成金の活用を促し、設備・人への投資や非正規雇用労働者の処遇改善等により、賃上げの機運を醸成します。
構成員団体名	栃木県	<ul style="list-style-type: none">・ <u>5%以上の賃上げと企業内男女間格差の是正に取り組む中小企業等に対し、支援金を支給(731件(R8.1.13時点))</u>・ <u>国の経済対策に呼応し、12月補正予算により、一定額の賃上げにあわせた生産性向上等の設備投資等を支援するとちぎ賃上げ環境整備促進補助金を創設(R8.1.23申請受付開始)。</u>・ <u>リ・スキリングの導入促進に向けて、経営層等向けの導入セミナー(1回)やワークショップ(2回)のほか、個別企業向けの相談会(8社)を開催。また、9月補正予算により、企業が従業員向けに研修を実施した場合における受講料等を助成するリスキリング導入促進事業を実施。</u>・ <u>経営改善に取り組む県内企業へ専門家を派遣し、経営再建に向けた専門相談や各種計画策定支援等を実施(申込企業44者)。</u>・ <u>物価高騰に苦しむ県内企業へ専門家を派遣し、物価高に起因する経営課題の解決支援等を実施(申込企業6者)。</u>・ <u>人材確保等促進融資を創設し、人材確保や人材育成、生産性向上の取組を促進。</u>・ <u>9月及び12月補正予算において、米国関税措置等への対応として、コスト削減・効率化に向けた生産設備導入等を行う県内企業を対象とした、生産性向上支援補助金等による支援を実施。</u>・ <u>新たな成長産業の育成に向け、県内大学・高専の学生及び中小企業若手技術者等を対象とした技術研修や工場見学会を実施。</u>・ <u>稼ぐ力の向上に向け、東京のコミュニティ拠点等を通じた企業間の交流・連携や大学等が保有するシーズとのマッチング、県内企業を核とした産学官金等の連携体に取り組む新たな技術・製品等の開発に対する助成を実施。</u>
	栃木労働局	<p>(1)最低賃金・賃金の引き上げに受けた支援の推進等</p> <ul style="list-style-type: none">・ <u>生産性向上による賃金の引き上げを支援するため、業務改善助成金等8つの助成金の『「賃上げ」支援助成金パッケージ』について、各労働基準監督署における臨検監督及び集団指導をはじめ、事業主と接触するあらゆる機会を捉えてリーフレット等を配布しする等周知広報をするとともに、県内使用者団体、栃木県等と連携して「賃金引上げ支援策特別相談窓口」を4回設置した。</u>・ <u>業務改善助成金交付申請件数：363件(前年度比113%)(2026年1月末)</u>・ <u>栃木働き方改革推進支援センターを通じたワンストップ相談、個別企業コンサルティング、セミナー等を実施した。</u> <p>活動実績(2025年11月末)：相談件数 118件 コンサルティング 170件 セミナー 15回</p>

とちぎ公労使共同会議における各構成団体の取組

①賃金引上げの機運の醸成

令和7年度取組		賃上げ支援を行う助成金の活用を促し、設備・人への投資や非正規雇用労働者の処遇改善等により、賃上げの機運を醸成します。
構成 員団 体名	栃木労働局	(2)同一労働同一賃金の遵守の徹底 ・労働基準監督署による定期監督等における企業の短時間労働者等の待遇等の状況について情報提供を受け、雇用環境・均等室又は安定部等による法に基づく報告徴収又は指導監督の実施。 パート・有期雇用労働法に基づく報告徴収：150件(2025年12月末) ・2025年9月から、各労働基準監督署が行う集団指導等において、同一労働同一賃金の遵守に向けた要請及び自主点検を実施するなど、労働基準監督署との連携を強化。 ・非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップを促進するため、正社員化、処遇改善の取組を実施した事業主に対して助成するキャリアアップ助成金について、年金事務所が主催する社会保険制度説明会において説明を実施。 開催回数：10回 参加企業：計922社

令和7年度取組

労務費や物価上昇分が適正に取引価格へ反映されるよう「労務費転嫁指針」の周知を図ります。

日本労働組合連合会栃
木県連合会

- ・第3回執行委員会(2026年1月19日開催)で確認した2026春季生活闘争取り組み方針において、取引適正化・価格転嫁の自主点検を掲げるとともに、構成組織(27産業別労働組合)に対し、連合本部がリリースした「2026春季生活闘争 取引適正化・価格転嫁に関するチェックリスト」を周知。

一般社団法人
栃木県経営者協会

- ・毎週のメルマガにおいて周知、委員会活動においても勉強会を実施した。また、当会推薦の公設委員が周知を図った。

一般社団法人栃木県
商工会議所連合会

- ・県内9つの商工会議所を通して、適正な価格転嫁が図れるよう周知を行った。(日本商工会議所からも各商工会議所あてホームページ等での周知依頼あり)

栃木県商工会連合会

- ・令和7年8月に栃木県工業振興課からの価格転嫁促進月間の周知依頼に基づき、傘下商工会を通じて会員企業宛て周知に努めた。
- ・令和8年1月に労務費転嫁指針の改正について、傘下商工会を通じて会員企業宛て周知するとともに、併せて当会HPに掲載し周知に努めた。

栃木県
中小企業団体中央会

- ・取適法の施行(2026年1月1日)を受けて改正された「労務費転嫁指針」について、本会機関紙「中央会 Monthlyとちぎ」令和8年3月号においてわかりやすく周知する予定。

公益社団法人栃木県経
済同友会

- ・会員に対し、価格交渉推進月間、価格交渉講習会を周知
- ・会員に対し、県からの「地域経済の活性化に向けた適切な価格転嫁等への協力依頼」を周知

株式会社足利銀行

- ・日本銀行の金融政策の見直しに伴う市場金利の動向を踏まえ、円預金金利および短期プライムレートの改定などを随時実施。

株式会社栃木銀行

- 〔預金金利貸出金利の引上げ〕
- ・市場金利や政策金利の引上げにともない、預金の金利および貸出金利の引上げを都度実施している。
- 〔取引先からの価格転嫁要請〕
- ・業務委託先や各種システム・サービスベンダー等からの料金改定（価格転嫁）の要請には、物価や人件費上昇に鑑みて、柔軟に対応している。

令和7年度取組		労務費や物価上昇分が適正に取引価格へ反映されるよう「労務費転嫁指針」の周知を図ります。
構成員団体名	株式会社栃木銀行	〔各種利子補給金の案内〕 ・金利上昇により、事業者の資金調達費用が増大する中、省エネや脱炭素に向けた投資を検討する事業者に対し、「省エネルギー設備投資に係る利子補給金」や「バリューチェーン脱炭素利子補給事業」等、借入金利子負担軽減に資する補給金制度を提案している。
	栃木県市長会 (宇都宮市)	・雇用・労働応援サイトにおいて周知
	栃木県町村会 (茂木町)	・町内事業所に対し業況アンケートを実施し、材料費の高騰で困っており、価格転嫁が出来ていないなどの意見があった事業所に対し、本会議で作成したパンフレットを活用し、価格転嫁サポート窓口や組合等価格転嫁サポート事業の案内を実施した。
	栃木県	・「労務費転嫁の指針」については、県HPで案内するとともに、価格転嫁に成功した企業の取組を紹介する「価格転嫁好事例集」内において周知。加えて、県HPでは、適切な価格転嫁の実現に向けた支援情報や下請法及び下請振興法の改正情報等について周知。 ・中小企業の価格転嫁促進に向け、商工団体による経営指導員等の指導力向上のための研修会の開催及び事業者への中小企業診断士等の専門家派遣に対して支援(研修会：8回開催、専門家派遣：40事業者を対象に延べ65回派遣(R7.12月末時点))。 ・組合等による価格転嫁に有効な手段である「団体協約」制度の普及・活用に向けた講習会・検討会等への専門家派遣を実施(7組合に7回派遣(R7.12月末時点))。

令和7年度取組		「栃木県人口未来会議」において今後取りまとめられる共同宣言を踏まえ、女性・若者の活躍を一層推進するとともに、働きやすい職場環境づくりに取り組みます。
構 成 員 団 体 名	日本労働組合総連合会 栃木県連合会	・第3回執行委員会(2026年1月19日開催)で人口未来アクションプランを確認し、構成組織(27産業別労働組合)に対し、産前産後ケアの充実、高リスク出産や不妊治療への支援、妊娠・出産などの相談・支援体制の充実について、労使協議などを通じた推進を要請。
	一般社団法人 栃木県経営者協会	・人材活用セミナーを実施、また、当会の推薦する公設委員の情報発信により周知を図った。
	一般社団法人栃木県 商工会議所連合会	・当連合会として、とちぎ人口未来アクションプランを策定するとともに、本県における女性・若者の活躍がより一層進展するよう、関係機関に対する要望活動を行った。
	栃木県商工会連合会	<p>商工会青年部は、地域の振興や発展を支える若手経営者・後継者(45歳以下)で組織。仲間づくりだけでな内容は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営講習会、セミナーの開催 ・関東ブロック研修、全国商工会青年部大会への参加 ・先進地視察研修の実施 ・地域活性化イベント ・自身の経営経験や青年部活動での気づきをプレゼンする主張発表大会の実施 <p>商工会女性部は、女性経営者や事業に従事する女性たち(配偶者や親族含む)で構成される組織。経営者の妻としての悩みや、女性特有の仕事の悩みを共有できる仲間づくりができる。主な活動内容は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献、社会奉仕活動 ・関東ブロック研修、全国商工会女性部大会への参加 ・先進地視察研修 ・文化・教養講座 ・環境美化・清掃活動 ・自身の経営経験や女性部活動での気づきをプレゼンする主張発表大会の実施
	栃木県 中小企業団体中央会	・栃木県人口未来会議において県内企業に作成を促すこととなった「とちぎ人口未来アクションプラン」について、まず本会自体が「とちぎ人口未来パートナー」となるためプランを作成し、県に提出済みとなっている(公表待ち)。今後は、会員団体等を通じて各事業所等に周知して作成を促す。

令和7年度取組		「栃木県人口未来会議」において今後取りまとめられる共同宣言を踏まえ、女性・若者の活躍を一層推進するとともに、働きやすい職場環境づくりに取り組めます。
構成員団体名	公益社団法人 栃木県経済同友会	・ 会員に対し、県からの「とちぎ人口未来アクションプランの作成ととちぎ人口未来パートナーへの登録依頼」を周知
	株式会社足利銀行	・ 行内イントラを活用した男性育休の必要性や取得状況の周知、育休取得者インタビュー等事例紹介。 ・ 介護短時間勤務者へのフレックスタイム制勤務適用。 ・ 休暇制度の名称や利用目的等の見直し。 ・ 従業員向け介護セミナーの実施。 ・ 「めぶきジェンダーダイバーシティ会議」の開催。 ・ ダイバーシティ/アンコンシャスバイアス研修の実施。
	株式会社栃木銀行	〔フレックスタイム制度の新設〕 ・ 育児や介護に直面している職員が安心して勤務できる職場環境を整備するため、柔軟な勤務を可能とするフレックスタイム制度を新設した。 〔育児支援制度の拡充〕 ・ 「育児短時間勤務制度」や「子の看護等休暇」等の各種育児支援制度の子の対象年齢を小学校6年生まで引上げ、法令を上回る取組みを実施している。 〔ダイアログの実施〕 ・ 役員が各営業所に訪問し、女性・若者に関わらず全職員と対話の機会（ダイアログ）を持ち、職員からの貴重な要望や意見等を関連部署と共有・対応することで働きやすい職場環境づくりに繋げている。 〔女性管理職の育成〕 ・ 女性管理職候補者のマネジメントスキル等の習得を目的に、女性リーダーステップアッププログラム（6ヶ月のインターバル研修）を実施し、女性管理職を育成している。
	栃木県市長会 (宇都宮市)	(1)じぶん×未来フェアの実施 ・ 大学等に進学する高校生を対象に、将来、市内企業への就職を選択してもらえるよう、市内企業の存在や魅力、学びと仕事のつながりを、説明や体験を通じて理解してもらう職業体験型イベント ・ 開催日：令和7年7月9日 ・ 参加状況：企業49社／高校生1,630人

令和7年度取組		「栃木県人口未来会議」において今後取りまとめられる共同宣言を踏まえ、女性・若者の活躍を一層推進するとともに、働きやすい職場環境づくりに取り組めます。
構成員団体名	栃木県市長会 (宇都宮市)	<p>(2)U J I ターン人材確保支援補助金の実施 市内中小企業が負担する、県外大学生のインターンシップ受入れ経費」及び「県外大学生が就職活動に要した経費」を一部助成</p> <p>(3)奨学金返還支援補助金の実施 「協力企業」が、自社従業員の奨学金返還に対し支援金等を支給した場合、当該従業員に対し補助金を交付する。</p> <p>(4)事業所向けセミナーの実施 ・内容：ダイバーシティ(特に女性活躍)の視点を取り入れた職場環境づくりのためのセミナーを実施 ・開催回数：2回</p> <p>(5)中小企業における女性活躍促進事業 ・中小企業経営者等向けデジタルパンフレットの作成・配信 ・女性活躍促進に係る企業経営者向けセミナーの開催 実施回数：1回(11/26) 参加者数：35社42人 ・出前啓発セミナーの開催</p> <p>(6)男性の育児休業取得促進事業 ・男性の育児休業取得促進デジタル版パンフレットの作成 ・男性育休取得促進に係る企業経営者向けセミナーの開催 ※中小企業における女性活躍促進事業と一体で開催</p>
	栃木県町村会 (茂木町)	<p>・町内在住、在勤の女性を対象とした、テレワーク人材育成事業に取組み、小さな町でもテレワークで働けるという意識環境の醸成、及び移住促進を目的としてとして、テレワーク入門基礎講座を開催した。また、本講座を県が実施している「栃木でじたるわ〜く女子プロジェクト」のプレ講座と位置づけ、参加補助制度を創設し、女性の就業支援に取り組んだ。</p>
	栃木県	<p>・県内企業の働き方改革を推進するため、経営者向けセミナー(5回)、若者・女性の活躍をテーマとしたセミナー(2回)を実施。</p> <p>・<u>企業内で働き方改革を推進する人材を養成する講座(全3回)、働き方改革のコンサルタントによる伴走支援(3社)を実施。</u></p>

令和7年度取組		「栃木県人口未来会議」において今後取りまとめられる共同宣言を踏まえ、女性・若者の活躍を一層推進するとともに、働きやすい職場環境づくりに取り組みます。
構成員団体名	栃木県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会保険労務士等の専門家を企業に派遣し、一般事業主行動計画の策定等を支援(75社(R7.12月末時点)) ・ 男性育休取得促進のため、県内中小企業に奨励金を支給(27件(R7.12月末時点))する他、企業向け・従業員向けセミナーを各1回実施。 ・ 県内企業に就職した新卒者を対象に奨学金の返還を支援する「<u>とちぎ未来人材応援事業</u>」を実施。併せて、9月補正予算において、従業員が返還中の奨学金に対し企業が代理返還や金銭支給を行った場合に助成する、「<u>とちぎ奨学金返還企業応援事業</u>」を新たに創設。 ・ 「<u>女性活躍推進フェロー</u>」を設置し、専門的知見からの助言を生かしながら、各分野においてジェンダーの視点に基づく施策を展開。
	栃木労働局	<p>〔大学卒業予定者等を対象とした合同就職説明会〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 若年者地域連携事業として、栃木県と連携し、大学等卒業予定者および同学歴卒業後3年以内の者、35歳以下の求職者を対象に、年3回の合同就職説明会(とちぎ就活フェス)を実施している。令和7年度は5月・8月に実施しており、企業141社、求職者延べ466名が参加。第3回目として令和8年1月28日(水)に実施。 <p>(1)女性活躍推進法等の履行確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 男女雇用機会均等法・女性活躍推進法に基づく報告徴収を実施し、企業における男女間賃金差異の要因分析や雇用管理改善を促進するための助言等を実施。 ・ 常用労働者数101人以上の企業に男女間賃金差異及び女性管理職比率の情報公表を義務づける改正女性活躍推進法の周知徹底。 説明及び資料配布回数 48回(2025年12月末) ・ 2026年2月25日に宇都宮市内において、改正法説明会を実施予定。 ・ 女性活躍推進法に基づく認定制度「えるぼし」前年度比+9社 <p>(2)仕事と育児・介護の両立支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 改正育児・介護休業法、次世代育成支援対策推進法の周知徹底 説明及び資料配布回数 58回(2025年12月末) ・ 改正育児・介護休業法等に関する特別相談窓口の設置 ・ 次世代育成支援対策推進法に基づく認定制度 「くるみん」前年度比+8社

令和7年度取組		「栃木県人口未来会議」において今後取りまとめられる共同宣言を踏まえ、女性・若者の活躍を一層推進するとともに、働きやすい職場環境づくりに取り組めます。
栃木労働局		<ul style="list-style-type: none">・全市町の地域包括支援センターに介護休業等仕事と介護との両立についてのリーフレットを送付し、周知協力依頼を行った。 <p>(3)地方自治体との連携</p> <ul style="list-style-type: none">・地方創生2.0を踏まえた「若者や女性にも選ばれる地方」に向けた取組を進める地方自治体(栃木県、足利市、佐野市、矢板市)と連携し、働き方の課題への対応となる取組の支援を実施。・「とちぎ人口減少克服宣言」を踏まえ、「とちぎ人口未来アクションプラン」を策定。

令和7年度取組		「とちぎ公労使共同会議特設ステージ」を通じて、賃上げ、生産性向上や業務効率化のための各種助成金等に関する情報など、働く環境の整備に役立つ情報を発信します。
構成員団体名	日本労働組合総連合会 栃木県連合会	・「とちぎ公労使共同会議特設ステージ」について、構成組織(27産業別労働組合)および地域協議会(6事務所)に情報提供。また、第3回執行委員会(2026年1月19日開催)で、本会議開催の紹介にあわせ改めて周知。
	一般社団法人 栃木県経営者協会	・当会で「助成金活用のポイント」を発行し、会員250社に配布するとともに、勉強会を実施した。また、労働局主催の相談会の案内をメルマガで周知した。
	一般社団法人栃木県 商工会議所連合会	・県内9つの商工会議所の会報やホームページ等を通して、会員事業所等に対する情報発信に努めた。
	栃木県 中小企業団体中央会	・機関紙「中央会Monthlyとちぎ」において各種助成金等に関する情報などを随時掲載するとともに、必要に応じて特集記事を掲載し、傘下会員に対し広報啓発を図る。
	公益社団法人 栃木県経済同友会	・会員に対し各種支援制度を随時周知 ・生産性向上委員会において、エンゲージメント向上に向けた調査研究を実施
	株式会社足利銀行	・ベースアップを含む賃上げや初任給の引上げを実施した際には、HPなどから情報を発信。
	株式会社栃木銀行	〔各種取組の公表〕 ・ベースアップや行員持株会の奨励金引上げ、業務効率化や生産性の向上に資する生成AIサービスの利用開始等の情報を当行ホームページに掲載・各種メディアへニュースリリースを実施した。 〔各種補助金・助成金の案内〕 ・生産性向上・販路開拓等に取り組む地域の事業者へ「とちぎ未来チャレンジファンド」「中小企業新事業進出促進補助金」等を案内した。 「とちぎ補助金活用WEBセミナー」をyoutube（当行公式チャンネル）で配信し、事業者へ周知した。 〔商談会の開催・共催〕 ・事業者の販路開拓を支援するため、「とちぎビジネス交流商談会」を開催した。（筑波銀行・東和銀行共催） ※筑波銀行や日本政策金融公庫が主催する商談会の共催実績も有り

令和7年度取組		「とちぎ公労使共同会議特設ステージ」を通じて、賃上げ、生産性向上や業務効率化のための各種助成金等に関する情報など、働く環境の整備に役立つ情報を発信します。
構成員団体名	株式会社栃木銀行	<p>〔事業者チャレンジ支援〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たなチャレンジ・成長を目指す事業者に「ビジネスプラン」を発信する機会と支援機関とのネットワークを構築する機会を提供するため「とちぎんビジネスプランコンテスト」を開催した。 「ミライト一条」内に「チャレンジショップ」設置し、事業者に対し、宇都宮市内への進出や新事業・新商品のマーケティング機会を提供している。 ・雇用・労働応援サイトや事業所向けセミナー、企業誘致推進員等による国・県・市等が実施する支援情報等の周知
	栃木県市長会 (宇都宮市)	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用・労働応援サイトや事業所向けセミナー、企業誘致推進員等による国・県・市等が実施する支援情報等の周知
	栃木県町村会 (茂木町)	<ul style="list-style-type: none"> ・国、県が実施する賃上げ、生産性向上や業務効率化の助成金などの情報を、町内事業所に対し積極的に周知した。
	栃木県	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事と家庭の両立及び働く環境の整備に向けて、企業向けの支援施策や法改正の情報等を紹介するメールマガジン「いい仕事いい家庭つぎつぎ通信」を配信(毎月1日その他不定期)。
	栃木労働局	<ul style="list-style-type: none"> ・「賃上げ」支援助成金パッケージの一つである業務改善助成金の活用により、生産性向上に係る設備投資をするとともに賃金引上げを図った事例を「とちぎ公労使共同会議特設ステージ」において紹介。 ・非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップを促進するため、正社員化、処遇改善の取組を実施した事業主に対して助成するキャリアアップ助成金について、年金事務所が主催する社会保険制度説明会において説明を実施し周知を行った。 <p>開催回数：10回 参加企業：計922社</p>